

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第194期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 森田 宏昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 森田 宏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第193期 第2四半期連結 累計期間	第194期 第2四半期連結 累計期間	第193期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	2,851,396	2,635,872	5,479,340
経常利益 (千円)	129,897	103,233	139,618
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	114,509	184,963	131,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,379	236,436	240,893
純資産額 (千円)	10,122,952	10,491,633	10,255,211
総資産額 (千円)	23,186,761	22,929,202	22,958,227
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.70	12.44	8.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	45.7	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	349,253	212,053	524,812
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,958	58,784	153,543
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	162,752	239,670	314,307
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	988,691	858,708	945,110

回次	第193期 第2四半期連結 会計期間	第194期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.51	2.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先に取り組み、営業活動ではイベントの実施や沿線市町・同業他社等と連携した積極的な誘客活動を実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は2,635百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は106百万円（前年同期比22.4%減）、経常利益は103百万円（前年同期比20.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は184百万円（前年同期比61.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、沿線の就学人口の減少等の影響により前年同期に比べ定期旅客収入は減少いたしました。

また、「わくわく鉄道フェスタ」の開催や同業他社と協力したハイキングの他、SL列車におきましても関係団体の協力のもと各種イベントを企画するなど積極的な旅客誘致に努めました。しかしながら、8月後半から続いて発生した台風等の天候不順の影響を受け、前年同期に比べ定期外旅客収入は減少いたしました。

貨物部門におきましては、輸送量が減少したことに伴い貨物収入は前年同期に比べ減少いたしました。

営業費用は電力料金が値下がりしたことに加え、経費削減に努め前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は1,683百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失は12百万円（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

[鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	2,721	2,766	1.6
	定期外	"	1,497	1,522	1.6
	計	"	4,218	4,288	1.6
貨物トン数		千トン	918	977	6.0
旅客収入	定期	百万円	381	390	2.4
	定期外	"	622	639	2.6
	計	"	1,004	1,030	2.5
貨物収入		"	550	583	5.6

[不動産事業]

不動産事業におきましては、広告媒体を積極的に活用したことにより賃貸物件の入居率が上がり、賃貸収入は前年同期に比べ増加いたしました。分譲地販売及び請負工事収入は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は168百万円（前年同期比30.6%減）、営業利益は80百万円（同0.9%減）となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、長瀬への誘客を促進するため旅行者への営業活動を継続して実施したほか、世界のカブトムシ展の開催や宝登山フォーリーフガーデンをオープンするなど各施設で様々な企画を実施いたしました。しかしながら、長瀬ラインくだりの収入は、天候不順の影響を受け運休が続いたことから、前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は191百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は18百万円（同46.0%減）となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、営業収益は214百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は23百万円（同36.9%減）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は575百万円（前年同期比7.1%減）、営業損失は12百万円（前年同期は800万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は858百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ129百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は212百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益105百万円と減価償却費170百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は58百万円となりました。主な要因は固定資産取得による支出181百万円と工事負担金等受入による収入121百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は239百万円となりました。主な要因は長期借入金の借入による収入400百万円と、返済による支出639百万円によるものです。

(3) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し22,929百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ、61百万円減少し1,512百万円、固定資産は32百万円増加し21,417百万円となりました。流動資産減少の主な要因は現金及び預金、その他に含まれる鉄道事業に係る補助金の未収金がそれぞれ減少したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ265百万円減少し12,437百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ111百万円減少し3,409百万円、固定負債は153百万円減少し9,028百万円となりました。流動負債減少の主な要因は支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金がそれぞれ減少したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金及び退職給付に係る負債がそれぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ236百万円増加し10,491百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1 日～平成28年9月 30日	-	15,000	-	750,000	-	14,106

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	4,978	33.19
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中328	2,136	14.24
増岡 英男	埼玉県飯能市	440	2.93
中村 僚	埼玉県さいたま市	393	2.62
株式会社 埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	318	2.12
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	265	1.77
柿原 愛子	東京都豊島区	236	1.57
齋藤 廣一	東京都港区	200	1.33
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	160	1.07
諸井 三佐保	東京都文京区	157	1.05
計	-	9,283	61.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,651,000	14,651	同上
単元未満株式	普通株式 218,000	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,651	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	131,000	-	131,000	0.87
計	-	131,000	-	131,000	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,299	861,897
受取手形及び売掛金	185,225	217,655
分譲土地建物	136,806	136,792
商品及び製品	28,779	29,358
原材料及び貯蔵品	95,418	112,136
繰延税金資産	-	90,550
その他	180,320	68,348
貸倒引当金	1,181	4,608
流動資産合計	1,573,669	1,512,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,775,699	13,785,451
減価償却累計額	9,365,781	9,445,490
建物及び構築物(純額)	4,409,917	4,339,961
機械装置及び運搬具	4,885,564	4,899,722
減価償却累計額	4,280,570	4,296,072
機械装置及び運搬具(純額)	604,994	603,649
土地	15,566,133	15,584,146
その他	654,908	687,253
減価償却累計額	587,266	593,015
その他(純額)	67,642	94,238
有形固定資産合計	20,648,687	20,621,996
無形固定資産	79,892	73,169
投資その他の資産		
投資有価証券	613,803	678,826
繰延税金資産	3,353	3,487
その他	59,594	60,745
貸倒引当金	20,773	21,153
投資その他の資産合計	655,979	721,905
固定資産合計	21,384,558	21,417,071
資産合計	22,958,227	22,929,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,156	144,500
短期借入金	1,133,498	1,133,498
1年内返済予定の長期借入金	1,199,979	1,119,404
未払法人税等	31,200	25,094
未払消費税等	53,553	61,144
繰延税金負債	220	-
賞与引当金	196,301	202,833
その他	734,410	722,888
流動負債合計	3,521,320	3,409,364
固定負債		
長期借入金	2,439,561	2,280,481
繰延税金負債	162,402	176,863
再評価に係る繰延税金負債	4,554,400	4,554,400
退職給付に係る負債	1,839,544	1,818,981
特別修繕引当金	83,200	93,600
長期預り金	102,587	103,879
固定負債合計	9,181,695	9,028,205
負債合計	12,703,015	12,437,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,915	21,916
利益剰余金	842,409	657,445
自己株式	28,412	28,428
株主資本合計	98,906	86,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,909	417,086
土地再評価差額金	9,984,234	9,984,234
退職給付に係る調整累計額	13,377	7,106
その他の包括利益累計額合計	10,342,766	10,394,214
非支配株主持分	11,351	11,376
純資産合計	10,255,211	10,491,633
負債純資産合計	22,958,227	22,929,202

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	2,851,396	2,635,872
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2,020,925	1,863,875
販売費及び一般管理費	1,693,785	1,665,984
営業費合計	2,714,711	2,529,860
営業利益	136,684	106,012
営業外収益		
受取利息	97	24
受取配当金	7,059	6,914
土地物件貸付料	11,052	13,626
助成金収入	150	-
その他	6,803	5,187
営業外収益合計	25,163	25,753
営業外費用		
支払利息	29,322	25,078
その他	2,627	3,453
営業外費用合計	31,950	28,531
経常利益	129,897	103,233
特別利益		
固定資産売却益	5,079	729
工事負担金等受入額	78,043	10,361
補助金	100	226
その他	418	2,236
特別利益合計	83,641	13,553
特別損失		
固定資産圧縮損	78,376	11,274
固定資産除却損	-	21
特別損失合計	78,376	11,295
税金等調整前四半期純利益	135,163	105,491
法人税、住民税及び事業税	20,347	16,792
法人税等調整額	237	96,275
法人税等合計	20,584	79,482
四半期純利益	114,578	184,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	69	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,509	184,963

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	114,578	184,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,419	45,190
退職給付に係る調整額	6,221	6,271
その他の包括利益合計	6,198	51,462
四半期包括利益	108,379	236,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,314	236,411
非支配株主に係る四半期包括利益	65	24

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	135,163	105,491
減価償却費	176,358	170,944
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,696	20,563
賞与引当金の増減額(は減少)	4,995	6,531
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	3,807
特別修繕引当金の増減額(は減少)	10,400	10,400
受取利息及び受取配当金	7,157	6,939
支払利息	29,322	25,078
固定資産除売却損益(は益)	4,901	574
固定資産圧縮損	78,376	11,274
工事負担金等受入額	78,143	10,587
売上債権の増減額(は増加)	116,878	32,810
たな卸資産の増減額(は増加)	65,904	17,283
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,816	481
仕入債務の増減額(は減少)	46,898	27,656
未払費用の増減額(は減少)	49,969	14,785
その他の流動負債の増減額(は減少)	62,089	13,528
長期預り金の増減額(は減少)	3,215	1,291
その他	4,534	3,963
小計	382,606	251,165
利息及び配当金の受取額	7,157	6,939
利息の支払額	30,164	24,157
法人税等の支払額	10,345	21,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,253	212,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	327,407	181,063
固定資産の売却による収入	5,079	730
工事負担金等受入による収入	241,132	121,016
貸付けによる支出	5,000	-
その他	236	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,958	58,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	495,000	400,000
長期借入金の返済による支出	657,854	639,655
自己株式の増減額(は増加)	101	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,752	239,670
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	100,542	86,401
現金及び現金同等物の期首残高	888,149	945,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,988,691	1,858,708

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与・手当	253,615千円	232,759千円
賞与引当金繰入額	48,337	48,115
退職給付費用	16,570	15,517
減価償却費	52,643	50,353

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	991,880千円	861,897千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,188	3,189
預金及び現金同等物	988,691	858,708

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,746,159	238,907	213,955	224,414	2,423,436	427,960	2,851,396	-	2,851,396
セグメント 間内部営業 収益又は振 替高	6,899	3,312	405	347	10,964	191,342	202,307	202,307	-
計	1,753,059	242,219	214,360	224,762	2,434,401	619,302	3,053,704	202,307	2,851,396
セグメント 利益又は損 失()	17,544	81,150	35,040	37,024	135,671	8,040	127,631	9,053	136,684

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額9,053千円には、固定資産未実現損益の消去額682千円、セグメント間取引消去8,370千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,678,390	164,820	191,125	213,518	2,247,854	388,018	2,635,872	-	2,635,872
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	5,394	3,312	288	982	9,977	187,134	197,111	197,111	-
計	1,683,784	168,132	191,413	214,500	2,257,831	575,152	2,832,983	197,111	2,635,872
セグメント 利益又は損 失()	12,151	80,386	18,916	23,352	110,503	12,181	98,322	7,689	106,012

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額7,689千円には、固定資産未実現損益の消去額758千円、セグメント間取引消去6,930千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円70銭	12円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	114,509	184,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	114,509	184,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,869	14,868

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 靖 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関根 義明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。